

平成14年12月期 決算短信(連結)

平成15年1月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社
 コード番号 4765

上場取引所 大
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.morningstar.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 森山昭利 TEL (03)5259-2740

決算取締役会開催日 平成15年1月21日

親会社名 :ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (コード番号:—) 親会社における当社の株式保有比率 :47.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	975	18.9	312	△0.2	331	9.7
13年12月期	820	—	313	—	302	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年12月期	198	19.6	3,313	24	3,219	59	5.0	7.8	34.0			
13年12月期	165	—	2,799	54	2,696	23	4.4	7.5	36.8			

- (注)①持分法投資損益 14年12月期 — 百万円 13年12月期 △ 5百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年12月期 59,762株 13年12月期 59,161株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年12月期	4,223	3,927	93.0	65,519	42			
13年12月期	4,028	3,734	92.7	62,667	58			

(注)期末発行済株式数(連結) 14年12月期 59,940株 13年12月期 59,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年12月期	185	△125	8	3,340				
13年12月期	196	△188	13	3,272				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) 1社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

当社は、連結業績予想を公表しておりません。

1. 企業集団の状況

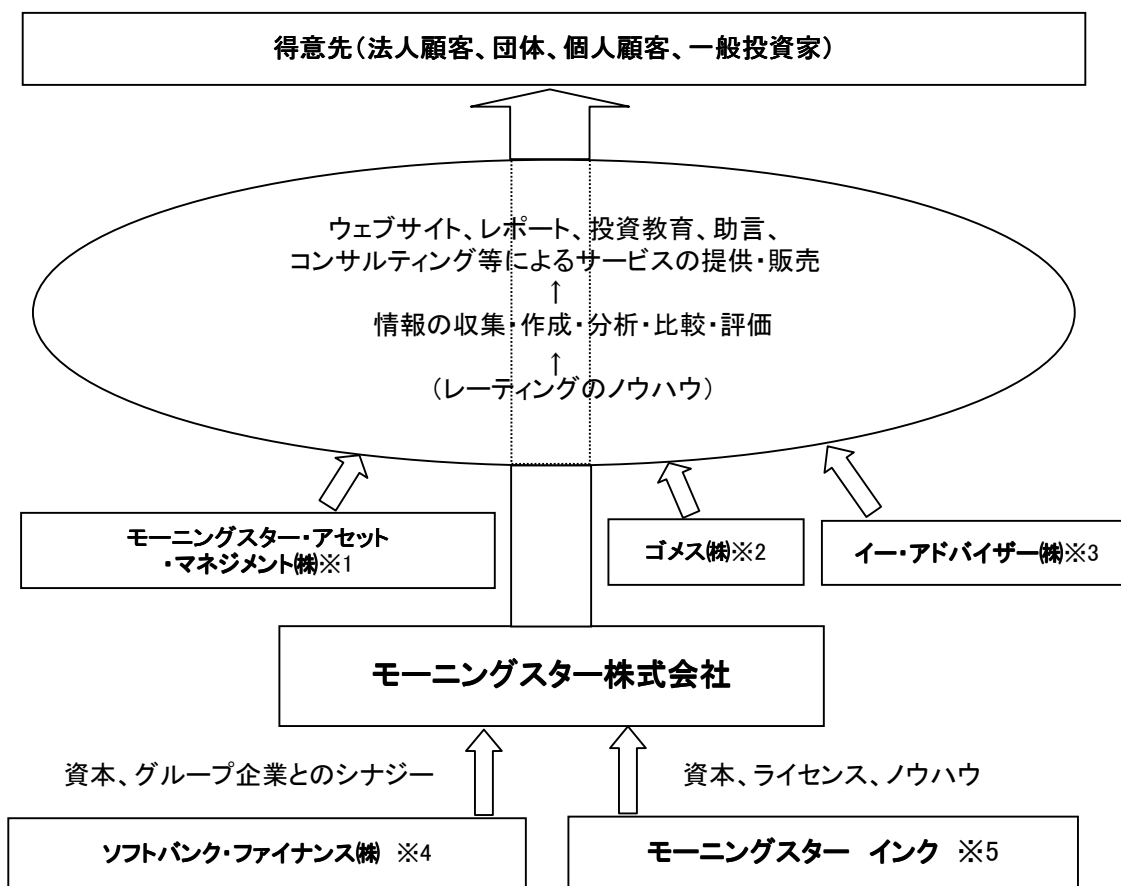
当社の企業集団は、当社と子会社3社(モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱並びにイー・アドバイザー㈱)で構成され、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報を、個人や法人ユーザーに対して販売ならびにインターネットを通じて提供するほか、法人や団体に対する資産運用や従業員教育及びインターネットのサイト運営に関する助言、コンサルティングを主な業務としております。

これらの業務は、グループ各社の有する情報を基にしたレポートや広告の作成、知識習得機会の提供、助言、コンサルティングなどの役務提供であり、一体となって営業活動を行っております。

当社グループが収集・作成した情報を有効に活用して業務を遂行するにあたっては、それらの情報を分析し、比較・評価するという「レーティング」のノウハウが欠かせないため、全ての業務は「総合レーティング事業」に属するものとし、特に事業を区分しておりません。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(※1) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを行っております。

(※2) ゴメス株式会社(連結子会社)

当社が65%、ソフトバンク・インベストメント株式会社が30%、ソフィアバンク株式会社が5%、それぞれ出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトと比較評価し、その情報を掲載するホームページ(<http://www.gomez.co.jp/>)を運営しています。

また、こうした調査結果をもとに、これらの企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティング・サービスも提供しております。

(※3) イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)

労働組合などを対象とする「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を、中立公正な立場から行う独立系の会社として平成7年3月に設立されました。その後、労働組合の加入者向けセミナーの開催や、職域向けライフプランシミュレーションソフト「新生活塾」の開発販売、「Let's新生活塾」によるASP事業などを展開するとともに、事業の紹介などを目的としたホームページ(<http://www.eadvisor.co.jp/>)も運営しています。

平成14年9月に同社の発行済株式全てを取得した結果、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」となりました。

(※4) ソフトバンク・ファイナンス株式会社(親会社)

平成14年12月末現在で当社の発行済株式の47.8%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

(※5) モーニングスター インク(関係会社)

平成14年12月末現在で当社の発行済株式の38.3%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。

なお、当社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を保有しております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社の経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報サイトなどに関わる客観的な比較情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザーの自己責任の確立に貢献することを行動の規範とし、あわせてグループの企業価値の増大を追及することで、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 利益配分の方針

当社は、競争力の確保によって企業価値の増大をはかることが、株主の皆様に対する利益還元の一環であると認識しています。このため、厳しい環境に耐えうる経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため、これまで内部留保の拡充に重点を置いてまいりました。

なお、当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、当期純利益の約20%をめどとする配当の実施を平成14年12月期に関する株主総会の議案とさせていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は資本効率を高めることによって、収益性の高い事業展開を目指しております。このため、当面は連結の株主資本利益率(ROE)を5%以上に維持することを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針にのっとり、当社グループ企業の総合力を活かした強い競争力の維持に努め、安定的な業績と持続的な利益成長の達成による企業価値の増大を目指します。

具体的な戦略指針は以下のとおりであります。

① 確定拠出年金制度の関連業務の強化

平成13年に日本で導入された確定拠出年金制度は、徐々に導入する企業が増えてきており、当社にとって業務を拡大する大きなチャンスになりつつあります。当社としてはこの機会を捕らえて、提供する金融商品の比較評価情報を質・量ともに拡充すると同時に、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育業務にも注力し、売上および収益の拡大につなげていく方針であります。

また、収益性の高いコンサルティング業務をいっそう強化するために、子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関へのサービスに加えて、個人向けにはイー・アドバイザー株式会社によるサービスを充実し、広範囲な顧客に対する営業活動を展開してまいります。

② 比較・評価情報サービスの拡充

当社による内外の投資信託や個別株式をはじめとする各種金融商品情報に、子会社のゴメス株式会社によるネットサイトの評価情報を加えることで、インターネット上での総合的な比較・情報サービスの提供体制を確立します。これによって、グループの提供するウェブ上のコンテンツを多様化することで、当社ホームページへのアクセス数の増加と金融以外の業種からの広告主の獲得にも努めます。

③ 提携戦略の推進

当社は、ソフトバンク・ファイナンス・グループの一員として、グループ内の金融関連企業と密接な連携を図っておりますが、今後とも相互のシナジー効果によって効率的で迅速な事業展開を推進していきます。

また、平成14年度末には特定非営利法人のパブリックリソースセンターとともに、日本初の「社会的責任投資(SRI)株価指数」の共同開発に着手いたしました。今後も、情報・サービスの多様化という観点から、積極的に外部企業との提携に取り組んでいく方針であります。

(5) 対処すべき課題

わが国経済は、依然として厳しい経済環境が続くものと見られ、当社の事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの多様化及び質の向上への努力が必要となってまいります。このような環境下にあつて、当社は提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」が、ユーザーの信頼確保と競争力の維持・強化にとってきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力しております。

また、情報の多様化の一環として子会社の設立や他の情報サービス企業との提携、合併事業などを積極的に検討し、当社独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発を行ってまいります。

当社は、このような施策によって企業価値の増大を最重要課題とし、事業の発展と収益の拡大を追求してまいります。それと同時に社会の一員としての立場にも十分に配慮して業務を展開いたします。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、監査役会の機能を高めるため監査役4名の体制としておりますが、それとともに業務の効率的な遂行と各部門の業務に対するコンプライアンスを充実させるため、定期的な内部監査も実施しております。

なお、最近の商法改正等にもなつて話題となっている、執行役員制度や社外取締役制度の導入および監査役会の機能強化、さらには委員会等設置会社制度などに基づく経営体制への移行、といったコーポレート・ガバナンスの充実策は、従業員数などの会社規模等にかんがみて、今しばらく時間をかけながら検討していくべき課題であると判断しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に擁する金融関連企業群と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営の実現を図っております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター インクは、当社に対して投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスを供給しており、これらは当社の事業の根幹を形成しているものであります。ライセンスの使用におけるロイヤルティにつきましては、平成41年までの長期ライセンス契約に基づいて、当該期間のロイヤルティを平成12年に一括して支払っております。また、同社とは新規業務についても密接な協力関係を維持しており、確定拠出年金制度向けのシミュレーションツールである「クリア・フューチャー」などのシステムも共同で開発しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングなどの販売といった商取引に加えて、役員の兼務や従業員の出向派遣や受け入れといった取引もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、米国をはじめとした世界的な景気が足踏み状態にあることもあり、民間設備投資や個人消費は低迷を続けました。この結果、年末には株価指数が過去20年来の低水準で終わるなど、デフレ傾向に歯止めがかかったとはいいがたい状況です。平成13年に実質、名目ともにマイナス成長となったGDPは、政府の見通しによれば平成14年度はわずかにプラスとなった模様ですが、今後の順調な景気回復を予感させるほどの力強さは感じられません。

このような環境下、当社の事業と密接な関連がある投資信託市場においても低迷は避けられず、国内投資信託の平成14年12月末における純資産残高は、平成13年12月末の45兆2,807億円から20%以上減少して36兆160億円となりました。

このため、投資信託の関連業界全体の業績も低迷を続け、当社においては特にウェブサイトの広告ビジネスが影響を受け、ウェブ広告の売上が大きく減少いたしました。

こうした一方で、企業の退職年金制度の運用難が表面化しつつあるため、確定拠出年金制度を導入する企業数が増加していることを背景に、当社は特に投資教育・コンサルティング業務に注力いたしました。また、9月には労働組合などの団体に対して、「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を展開している、イー・アドバイザー株式会社を買収によって100%子会社といたしました。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が975百万円（前連結会計年度820百万円）と対前期比で155百万円（18.9%増）の増収となりました。また、営業利益は312百万円（前連結会計年度313百万円）と対前期比で0.2%とわずかながら減益となりましたが、経常利益は331百万円（前連結会計年度302百万円）と対前期比で9.6%の増益、当期純利益は198百万円（前連結会計年度165百万円）と対前期比で19.6%の増益となりました。

(2) 商品・サービス別売上の概況

当連結会計年度および前連結会計年度の商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

商品・サービス別売上

(千円未満切捨て表示)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)		(自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
投資教育・コンサルティング	252,245	30.7	572,864	58.7
個別株・ファンドレポート	217,593	26.5	174,343	17.9
カスタムデータ	121,303	14.8	99,637	10.2
ウェブ広告	227,562	27.7	127,489	13.1
その他	2,010	0.3	1,408	0.1
合 計	820,715	100.0	975,744	100.0

① 投資教育・コンサルティング

確定拠出年金制度の導入企業が徐々に増加する中で、米国モーニングスターと共同開発したクリアフューチャーの販売を開始するなど、投資教育・コンサルティング関連の業務は順調に拡大しました。

また、当期から連結子会社のゴメス株式会社とモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の売上が通期で寄与したことに加え、9月から新たにイー・アドバイザー株式会社が連結子会社となったこともあって、投資教育・コンサルティングの売上は572百万円と前期比127%の大幅増収となりました。

② 個別株・ファンドレポート

投資信託の販売が伸び悩んだことも影響してファンドレポートの売上が減少したため、個別株・ファンドレポート部門の売上は前期比で約20%減少して174百万円となりました。

③ カスタムデータ

事業法人向けに販売を本格化した投資信託の株式組入れデータが件数的には増加しましたが、カスタムデータ全体の売上は前期比で約18%減少して99百万円となりました。

④ ウェブ広告

株式市場の不振もあって投資信託関連業界の業績が低迷し、これらの企業からの広告に対する需要も低下したため、ウェブ広告の売上は127百万円と、前期比で44%の大幅減少となりました。

4. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度において、前連結会計年度までMMFを中心に運用していた手許資金の大半を、銀行の普通預金を中心とした運用に切り替えたため、現金及び預金の残高が前連結会計年度に比較して1,241百万円増加しております。また、債券現先取引を主体とする運用によって短期貸付金も1,500百万円増加した結果、MMFの残高は2,673百万円減少いたしました。

流動資産全体では前期比較で138百万円の増加となりましたが、これは主として販売活動の活発化による売掛金の増加67百万円等によるものであります。

これらの結果、総資産は前期比較で195百万円の増加となりました。

負債については、未払金の増加等による流動負債の増加が、退職給付引当金や連結調整勘定の減少による固定負債の減少と相殺され、小幅な減少にとどまりました。

資本については、連結財務諸表規則の改正にともなって、表示方法を変更しておりますが、利益剰余金の増加によって192百万円の増加となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が前期比較で33百万円増加し、非資金費用である減価償却費が前期比で30百万円増加したほか、未払金の増加35百万円(前連結会計年度は4百万円減少)はありましたが、法人税等の支払額が前期比較で102百万円増加したため、前連結会計年度の196百万円のキャッシュ・イン・フローに対して、当連結会計年度は185百万円のキャッシュ・イン・フローにとどまりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローでは、関連会社株式などの有価証券取得額やソフトウェアなどの無形固定資産に対する支出の減少により、前連結会計年度の188百万円のキャッシュ・アウト・フローに対して、当連結会計年度は125百万円のキャッシュ・アウト・フローにとどまりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、新株引受権の権利行使の減少の結果、前連結会計年度13百万円の調達に対して、当連結会計年度8百万円の調達となりました。

本書面に掲載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断に基づくものです。

実際の業績は、さまざまな要因により結果が見通しのおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に掲載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金		526,425	1,768,120		1,241,694
2		売掛金		114,087	182,051		67,963
3		有価証券		2,746,021	72,403		2,673,609
4		たな卸資産		5,418			5,418
5		短期貸付金			1,500,341		1,500,341
6		繰延税金資産		10,800	10,664		136
7		その他		9,293	16,584		7,291
		流動資産合計		3,412,046	3,550,165	84.7	138,118
固定資産							
1		有形固定資産					
		建物付属設備		7,145	1,030		6,115
		減価償却累計額		1,466	213		1,253
		器具備品		65,520	109,643		44,122
		減価償却累計額		31,600	69,619		38,019
		有形固定資産合計		39,599	40,840	1.0	1,240
2		無形固定資産					
		ソフトウェア		80,883	157,827		76,943
		その他		40,657	1,416		39,240
		無形固定資産合計		121,541	159,244	3.0	37,703
3		投資その他の資産					
		投資有価証券		234,503	170,967		63,536
		繰延税金資産		2,497	1,581		916
		その他		203,416	298,495		95,078
		投資その他の資産合計		440,418	471,043	10.9	30,625
		固定資産合計		601,558	671,127	14.9	69,569
繰延資産							
		新株発行費		14,538	2,635		11,902
		繰延資産合計		14,538	2,635	0.4	11,902
		資産合計		4,028,144	4,223,929	100.0	195,785

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	18,387		64,668		46,280	
2	未払法人税等	114,760		51,509		63,250	
3	その他	24,168		50,940		26,771	
	流動負債合計	157,317	3.9	167,118	4.0	9,801	
固定負債							
1	退職給付引当金	3,455				3,455	
2	連結調整勘定	21,390		12,227		9,166	
3	その他			610		610	
	固定負債合計	24,846	0.6	12,837	0.3	12,009	
	負債合計	182,163	4.5	179,955	4.3	2,208	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	110,992	2.8	116,740	2.8	5,747	
(資本の部)							
	資本金	1,558,000	38.7			1,558,000	
	資本準備金	1,948,799	48.4			1,948,799	
	連結剰余金	225,928	5.6			225,928	
	その他有価証券評価差額金	2,260	0.0			2,260	
	資本合計	3,734,987	92.7			3,734,987	
	資本金			1,562,250	37.0	1,562,250	
	資本剰余金			1,953,134	46.2	1,953,134	
	利益剰余金			413,285	9.8	413,285	
	その他有価証券評価差額金			1,435	0.0	1,435	
	資本合計			3,927,233	93.0	3,927,233	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,028,144	100.0	4,223,929	100.0	195,785	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			820,715	100.0		975,744	100.0		155,029
売上原価			321,864	39.2		392,090	40.2		70,226
売上総利益			498,850	60.8		583,653	59.8		84,802
販売費及び一般管理費	1		185,499	22.6		270,802	27.8		85,303
営業利益			313,351	38.2		312,850	32.1		500
営業外収益									
1 受取利息		4,388			14,823			10,434	
2 連結調整勘定償却額		1,944			12,168			10,223	
3 投資有価証券売却益					6,958			6,958	
4 その他		156	6,489	0.8	422	34,372	3.5	265	27,882
営業外費用									
1 持分法による投資損失		5,629						5,629	
2 新株発行費償却		11,955			11,924			31	
3 出資金運用損					3,222			3,222	
4 その他			17,585	2.2	627	15,774	1.6	627	1,810
経常利益			302,255	36.8		331,448	34.0		29,192
特別損失									
退職給付会計基準変更時 差異		3,990	3,990	0.5				3,990	3,990
税金等調整前 当期純利益			298,264	36.3		331,448	34.0		33,183
法人税、住民税 及び事業税		136,130			123,729			12,401	
法人税等調整額		6,326	129,804	15.8	3,614	127,344	13.1	9,940	2,460
少数株主利益			2,835	0.3		6,097	0.6		3,262
当期純利益			165,624	20.2		198,006	20.3		32,381

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			60,303				60,303
当期純利益			165,624				165,624
連結剰余金期末残高			225,928				225,928
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				1,948,799			1,948,799
資本剰余金増加高							
新株引受権行使によ る新株式の発行				4,355	4,355	4,335	4,355
資本剰余金期末残高					1,953,134		1,953,134
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				225,928			225,928
利益剰余金増加高							
当期純利益				198,006	198,006	198,006	198,006
利益剰余金減少高							
役員賞与				10,650	10,650	10,650	10,650
利益剰余金期末残高					413,285		413,285

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		298,264	331,448	33,183
2		33,935	64,244	30,308
3		6,380	6,380	0
4		4,388	14,823	10,435
5		11,955	11,924	31
6			6,958	6,958
7			189	189
8			3,222	3,222
9		3,455	4,858	8,313
10		175	107	283
11		5,629		5,629
12		1,944	12,168	10,223
13		60,870	44,551	16,318
14		5,418	5,275	10,693
15		4,708	35,737	40,446
16		2,472	1,708	764
17		2,961	4,073	7,034
18			11,000	11,000
小計		276,683	366,535	89,852
19		4,388	6,239	1,851
20		84,593	187,225	102,632
営業活動による キャッシュ・フロー				
		196,477	185,549	10,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,968	15,062	13,093
2		75,650	14,923	60,727
3		129,827		129,827
4			82,059	82,059
5		267,562	23,680	243,881
6		30,000	90,000	60,000
7			90,000	90,000
8		3,268	10,223	13,492
投資活動による キャッシュ・フロー				
		188,623	125,501	63,121
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		13,239	8,478	4,760
財務活動による キャッシュ・フロー				
		13,239	8,478	4,760
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
		175	107	283
現金及び現金同等物 の増加額				
		21,269	68,418	47,149
現金及び現金同等物 の期首残高				
		3,251,177	3,272,447	21,269
現金及び現金同等物 の期末残高				
	1	3,272,447	3,340,865	68,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス(株)の2社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス(株)、イー・アドバイザー(株)の3社であります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はすべて持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、モトリー・フル(株)の1社であります。	(1)持分法適用関連会社はありません。 平成14年3月29日付でモトリー・フル(株)の全株式を売却した結果、同社を当社の持分法適用範囲から除外いたしました。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,990千円)については、当連結会計年度に一括して償却することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、2年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,041千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 31,038千円 従業員給与 45,571千円 従業員賞与 7,629千円 広告宣伝費 20,715千円 支払報酬 11,721千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 43,091千円 従業員給与 80,083千円 従業員賞与 18,030千円 広告宣伝費 5,025千円 支払報酬 11,107千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">526,425千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,746,021千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,272,447千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	526,425千円	有価証券	2,746,021千円	<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>3,272,447千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,768,120千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,403千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,500,341千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,340,865千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,768,120千円	有価証券	72,403千円	短期貸付金(現先)	1,500,341千円	<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>3,340,865千円</u>																				
現金及び預金勘定	526,425千円																																		
有価証券	2,746,021千円																																		
<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>3,272,447千円</u>																																		
現金及び預金勘定	1,768,120千円																																		
有価証券	72,403千円																																		
短期貸付金(現先)	1,500,341千円																																		
<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>3,340,865千円</u>																																		
<p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゴメス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゴメス㈱の取得価額とゴメス㈱取得による収入純額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">314,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">23,335千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,157千円</td> </tr> <tr> <td>取得時剰余金のうち当社持分</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td><u>ゴメス㈱株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>176,200千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>ゴメス㈱現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>306,027千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：ゴメス㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right;">129,827千円</td> </tr> </table>	流動資産	314,437千円	固定資産	12,498千円	流動負債	17,913千円	連結調整勘定	23,335千円	少数株主持分	108,157千円	取得時剰余金のうち当社持分	1,329千円	<u>ゴメス㈱株式の取得価額</u>	<u>176,200千円</u>	<u>ゴメス㈱現金及び現金同等物</u>	<u>306,027千円</u>	差引：ゴメス㈱取得による収入	129,827千円	<p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにイー・アドバイザー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイー・アドバイザー㈱の取得価額とイー・アドバイザー㈱取得による支出純額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,098千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>イー・アドバイザー㈱株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,256千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>イー・アドバイザー㈱現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,196千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：イー・アドバイザー㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right;">82,059千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,370千円	固定資産	94,098千円	流動負債	31,805千円	固定負債	1,402千円	連結調整勘定	3,004千円	<u>イー・アドバイザー㈱株式の取得価額</u>	<u>108,256千円</u>	<u>イー・アドバイザー㈱現金及び現金同等物</u>	<u>26,196千円</u>	差引：イー・アドバイザー㈱取得による支出	82,059千円
流動資産	314,437千円																																		
固定資産	12,498千円																																		
流動負債	17,913千円																																		
連結調整勘定	23,335千円																																		
少数株主持分	108,157千円																																		
取得時剰余金のうち当社持分	1,329千円																																		
<u>ゴメス㈱株式の取得価額</u>	<u>176,200千円</u>																																		
<u>ゴメス㈱現金及び現金同等物</u>	<u>306,027千円</u>																																		
差引：ゴメス㈱取得による収入	129,827千円																																		
流動資産	50,370千円																																		
固定資産	94,098千円																																		
流動負債	31,805千円																																		
固定負債	1,402千円																																		
連結調整勘定	3,004千円																																		
<u>イー・アドバイザー㈱株式の取得価額</u>	<u>108,256千円</u>																																		
<u>イー・アドバイザー㈱現金及び現金同等物</u>	<u>26,196千円</u>																																		
差引：イー・アドバイザー㈱取得による支出	82,059千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																												
<p>当連結会計年度においては、リース契約1件あたりの金額が少額であったため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,395</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,248千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	5,563	12,831	合計	18,395	5,563	12,831	1年内	4,080千円	1年超	9,168千円	合計	13,248千円	支払リース料	3,503千円	減価償却費相当額	3,109千円	支払利息相当額	574千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
	千円	千円	千円																										
器具備品	18,395	5,563	12,831																										
合計	18,395	5,563	12,831																										
1年内	4,080千円																												
1年超	9,168千円																												
合計	13,248千円																												
支払リース料	3,503千円																												
減価償却費相当額	3,109千円																												
支払利息相当額	574千円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、マネー・マネジメント・ファンドに関しては、預金と同様の性格を有し、取得価額をもって貸借対照表価額とするものとされているため、開示の対象に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000
非上場外国債券	49,462
MMF	2,746,021
合計	2,897,483

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券		49,462		
合計		49,462		

当連結会計年度(平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,713	1,915	797
合計	2,713	1,915	797

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000
非上場外国債券	67,052
MMF	72,009
公社債投資信託	393
合計	241,455

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券		67,052		
合計		67,052		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p>																										
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,735</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(- -)</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,455</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型の厚生年金基金の加入人数割合により計算した年金資産の当社分は、36,199千円であります。</p>	退職給付債務	8,966千円	年金資産	5,230	未積立退職給付債務(-)	3,735	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	279	連結貸借対照表計上額純額(- -)	3,455	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,455	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">7,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額の減少</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は8,623千円であります。</p>	退職給付債務の減少	7,625千円	年金資産額の減少	7,801	未認識数理計算上の差異の減少	3,025	退職給付引当金の減少額	2,849		
退職給付債務	8,966千円																										
年金資産	5,230																										
未積立退職給付債務(-)	3,735																										
会計基準変更時差異の未処理額																											
未認識数理計算上の差異	279																										
連結貸借対照表計上額純額(- -)	3,455																										
前払年金費用																											
退職給付引当金(-)	3,455																										
退職給付債務の減少	7,625千円																										
年金資産額の減少	7,801																										
未認識数理計算上の差異の減少	3,025																										
退職給付引当金の減少額	2,849																										
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,625</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額4,194千円があります。</p>	勤務費用	2,511千円	利息費用	168	期待運用収益	46	会計基準変更時差異の費用処理額	3,990	退職給付費用(+ + +)	6,625	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行にともなう損益</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額6,340千円があります。</p>	勤務費用	1,545千円	利息費用	134	期待運用収益	57	数理計算上の差異の費用処理額	140	退職給付費用(+ + +)	1,761	確定拠出年金制度への移行にともなう損益	453	その他	3,274	合計	5,490
勤務費用	2,511千円																										
利息費用	168																										
期待運用収益	46																										
会計基準変更時差異の費用処理額	3,990																										
退職給付費用(+ + +)	6,625																										
勤務費用	1,545千円																										
利息費用	134																										
期待運用収益	57																										
数理計算上の差異の費用処理額	140																										
退職給付費用(+ + +)	1,761																										
確定拠出年金制度への移行にともなう損益	453																										
その他	3,274																										
合計	5,490																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.2%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
割引率	3.0%																										
期待運用収益率	2.2%																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
過去勤務債務の処理年数	同左																										
会計基準変更時差異の処理年数	1年																										
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括費用処理																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,033千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,298千円</td> </tr> </table>	未払費用否認額	1,645千円	未払事業税否認額	8,903	未払金否認額	1,986	減価償却費損金算入限度超過額	1,044	退職給付引当金	1,453	繰延税金資産合計	15,033千円	その他有価証券評価差額	1,639千円	その他	94	繰延税金負債合計	1,734千円	繰延税金資産の純額	13,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,539千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,488千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">259,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,329千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,245千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	247,539千円	未払費用否認額	4,338	未払事業税否認額	5,342	未払金否認額	2,225	減価償却費損金算入限度超過額	9,602	有価証券評価損	1,184	その他有価証券評価差額	1,255	繰延税金資産小計	271,488千円	評価性引当額	259,159	繰延税金資産合計	12,329千円	その他	84千円	繰延税金負債合計	84千円	繰延税金資産の純額	12,245千円
未払費用否認額	1,645千円																																														
未払事業税否認額	8,903																																														
未払金否認額	1,986																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,044																																														
退職給付引当金	1,453																																														
繰延税金資産合計	15,033千円																																														
その他有価証券評価差額	1,639千円																																														
その他	94																																														
繰延税金負債合計	1,734千円																																														
繰延税金資産の純額	13,298千円																																														
繰越欠損金	247,539千円																																														
未払費用否認額	4,338																																														
未払事業税否認額	5,342																																														
未払金否認額	2,225																																														
減価償却費損金算入限度超過額	9,602																																														
有価証券評価損	1,184																																														
その他有価証券評価差額	1,255																																														
繰延税金資産小計	271,488千円																																														
評価性引当額	259,159																																														
繰延税金資産合計	12,329千円																																														
その他	84千円																																														
繰延税金負債合計	84千円																																														
繰延税金資産の純額	12,245千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.42%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	評価性引当額	0.56%	連結調整勘定償却に伴う差異	1.54%	その他	1.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%																																
法定実効税率	42.05%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%																																														
評価性引当額	0.56%																																														
連結調整勘定償却に伴う差異	1.54%																																														
その他	1.60%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%																																														

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	直接(被所有)48.1	2人	商品・サービスの販売	商品の販売	6,300	売掛金	2,835
							業務の委託、不動産賃借等	給与立替、不動産賃借等	241,616	未収金	2,071
							不動産賃借等	関係会社の株式売買	80,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 有価証券の取得価格は、出資額を基準として決定しております。
 5 ソフトバンク・ファイナンス株式会社の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に当社を支配しているため財務諸表等規則に定める親会社としております。
 6 平成13年12月31日現在、当社代表取締役会長 北尾吉孝及び当社代表取締役社長 川島克哉は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の代表取締役を兼務しております。
 7 ソフトバンク・ファイナンス株式会社の資本金は、平成13年12月31日現在のものです。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引等はありません。

3 子会社等

該当する取引等はありません。

4 兄弟会社等

該当する取引等はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	41,315,000	インターネットを通じた総合金融サービス	直接 (被所有) 47.8	1人	商品・サービスの販売 業務の委託、不動産賃借等	商品の販売 給与立替、不動産賃借等 関係会社の株式売買	51,800 342,018 198,256	売掛金 未払金 未収金	1,680 39,747 4,913

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 業務委託、不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 有価証券の取得価格は、当該会社の純資産金額に基づく公正価額及び出資額を基準として決定しております。
 5 ソフトバンク・ファイナンス株式会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に当社を支配しているため財務諸表等規則に定める親会社としております。
 6 平成14年12月31日現在、当社代表取締役社長 川島克哉は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の代表取締役を兼務しております。
 7 ソフトバンク・ファイナンス株式会社の資本金は、平成14年12月31日現在のものです。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引等はありません。

3 子会社等

該当する取引等はありません。

4 兄弟会社等

該当する取引等はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	62,667円58銭	65,519円42銭
1株当たり当期純利益	2,799円54銭	3,313円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,696円23銭	3,219円59銭

(注)前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成13年5月18日付の株式分割(1株につき4株)が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成14年12月期

個別財務諸表の概要

平成15年1月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4765 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 森山昭利 TEL(03)5259-2740
 決算取締役会開催日 平成15年1月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年3月19日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	690	△12.8	238	△19.1	237	△17.1
13年12月期	791	19.9	294	53.9	287	52.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年12月期	136	△16.0	2,292	04	2,227	26	3.5	6.0	34.5			
13年12月期	163	53.0	2,756	01	2,654	31	4.5	7.6	36.3			

(注)①期中平均株式数 14年12月期 59,762株 13年12月期 59,161株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
14年12月期	450	—	450	26,973	19.7	0.7
13年12月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年12月期	3,956	3,864	3,864	3,864	97.7	64,471	89	
13年12月期	3,870	3,732	3,732	3,732	96.4	62,624	36	

(注)①期末発行済株式数 14年12月期 59,940株 13年12月期 59,600株

②期末自己株式数 14年12月期 — 株 13年12月期 — 株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

当社は、業績予想を公表しておりません。

個別財務諸表等
 個別財務諸表
 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	199,189		1,313,080		1,113,891
2		売掛金	93,750		113,508		19,757
3		有価証券	2,746,021		72,009		2,674,011
4		仕掛品	5,418				5,418
5		貯蔵品			142		142
6		前渡金	829		1,443		613
7		前払費用	4,609		6,639		2,030
8	1	短期貸付金			1,540,341		1,540,341
9		繰延税金資産	10,479		6,878		3,600
10		立替金	4,473		3,499		974
11		その他			5,252		5,252
		流動資産合計	3,064,771	79.2	3,062,796	77.4	1,975
固定資産							
1 有形固定資産							
		建物付属設備	6,348				6,348
		減価償却累計額	1,370	4,977		1,370	4,977
		器具備品	61,544		74,390		12,845
		減価償却累計額	30,451	31,093	46,128	28,262	15,677
		有形固定資産合計	36,071	0.9	28,262	0.7	7,809
2 無形固定資産							
		ソフトウェア	71,407		94,901		23,493
		電話加入権	288		288		
		ソフトウェア仮勘定	40,069				40,069
		無形固定資産合計	111,765	2.9	95,189	2.4	16,575
3 投資その他の資産							
		投資有価証券	151,462		169,052		17,589
		関係会社株式	296,200		314,456		18,256
		出資金			86,777		86,777
		長期前払費用	178,661		172,280		6,380
		繰延税金資産	2,066		1,335		731
		差入保証金	14,852		14,852		
		その他			8,583		8,583
		投資その他の資産合計	643,242	16.6	767,337	19.4	124,094
		固定資産合計	791,079	20.4	890,788	22.5	99,709
繰延資産							
		新株発行費	14,538		2,635		11,902
		繰延資産合計	14,538	0.4	2,635	0.1	11,902
		資産合計	3,870,389	100.0	3,956,221	100.0	85,831

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	16,982		42,697		25,715	
2	未払費用	5,140		7,582		2,441	
3	未払法人税等	97,728		31,139		66,589	
4	未払消費税等	11,576		5,883		5,693	
5	前受金	1,222		2,536		1,313	
6	預り金	1,295		836		458	
7	新株引受権	576		491		85	
	流動負債合計	134,521	3.5	91,166	2.3	43,355	
固定負債							
1	退職給付引当金	3,455				3,455	
2	長期未払金			610		610	
	固定負債合計	3,455	0.1	610	0.0	2,845	
	負債合計	137,977	3.6	91,776	2.3	46,201	
(資本の部)							
	資本金	1,558,000	40.2			1,558,000	
	資本準備金	1,948,799	50.3			1,948,799	
その他の剰余金							
	当期未処分利益	223,352	5.8			223,352	
	その他有価証券評価差額金	2,260	0.1			2,260	
	資本合計	3,732,412	96.4			3,732,412	
	資本金			1,562,250	39.5	1,562,250	
	資本剰余金						
1.	資本準備金			1,953,134	49.4	1,953,134	1,953,134
	資本剰余金合計			1,953,134			1,953,134
	利益剰余金						
1.	当期未処分利益			350,330	8.9	350,330	350,330
	利益剰余金合計			350,330			350,330
	その他有価証券評価差額金			1,269	0.0		1,269
	資本合計			3,864,444	97.7		3,864,444
	負債・資本合計	3,870,389	100.0	3,956,221	100.0	85,831	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			791,132	100.0		690,240	100.0		100,892
売上原価									
1 期首製品たな卸高									
2 当期製品製造原価		321,197			309,918			11,279	
3 当期製品仕入高		666			154			512	
4 期末製品たな卸高									
合計			321,864	40.7		310,072	44.9		11,791
売上総利益			469,268	59.3		380,167	55.1		89,100
販売費及び一般管理費	1		174,664	22.1		141,806	20.5		32,858
営業利益			294,603	37.2		238,361	34.5		56,242
営業外収益									
1 受取利息		4,386			14,945			10,558	
2 雑収入		147	4,533	0.6	379	15,324	2.2	232	10,790
営業外費用									
1 新株発行費償却		11,955			11,924			31	
2 為替差損					107			107	
3 出資金運用損					3,222			3,222	
4 雑損失			11,955	1.5	464	15,718	2.2	464	3,762
経常利益			287,182	36.3		237,967	34.5		49,214
特別損失									
1 退職給付会計基準 変更時差異		3,990	3,990	0.5				3,990	3,990
税引前当期純利益			283,191	35.8		237,967	34.5		45,223
法人税、住民税 及び事業税		126,451			94,096			32,354	
法人税等調整額		6,309	120,141	15.2	6,893	100,989	14.6	13,202	19,152
当期純利益			163,049	20.6		136,977	19.8		26,071
前期繰越利益			60,303			213,352			153,049
当期末処分利益			223,352			350,330			126,977

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	45,772	14.0	37,652	12.4
労務費		130,329	39.9	118,106	38.8
経費		150,513	46.1	148,741	48.8
当期総製造費用		326,615	100.0	304,500	100.0
期首仕掛品たな卸高				5,418	
合計		326,615		309,918	
期末仕掛品たな卸高		5,418			
当期製品製造原価		321,197		309,918	

(注)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 42,989千円 減価償却費 30,770千円 外注加工費 24,216千円 セミナー費 18,537千円 賃借料 8,576千円 その他 25,423千円 計 150,513千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 32,826千円 減価償却費 47,581千円 外注加工費 18,132千円 セミナー費 23,782千円 賃借料 8,720千円 その他 17,698千円 計 148,741千円
2	原価計算の方法 実際原価による月次総合原価計算を採用して おります。	2	原価計算の方法 同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社 利用目的のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、市場販売目的 のソフトウェアについては、見込有 効期間(3年以内)に基づく定額法を 採用しております。 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却 しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間) で均等償却しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上してありま す。 なお、会計基準変更時差異(3,990千 円)は、当期に一括して償却すること とし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌 期に一括して費用処理することとし ております。	
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。
7 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は4,132千円増加し、経常利益は141千円、税引前当期純利益は4,132千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、営業外費用の雑損失として453千円計上されております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
1	1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。 短期貸付金 40,000千円
2 当期発行株式 株 株式分割 44,064 新株引受権の行使 848 会社が発行する株式 普通株式 235,000 発行済株式総数 普通株式 59,600	2 当期発行株式 株 株式分割 新株引受権の行使 340 会社が発行する株式 普通株式 235,000 発行済株式総数 普通株式 59,940
3 配当制限 外貨建転換社債の決算時の為替相場による円換算により、純資産額が2,260千円増加しております。 当該金額は商法第290条第1項第6号の規程により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 31,038千円	役員報酬 32,466千円
従業員給与 42,568千円	従業員給与 29,290千円
従業員賞与 6,326千円	従業員賞与 6,733千円
広告宣伝費 20,715千円	広告宣伝費 5,025千円
支払報酬 11,635千円	支払報酬 10,312千円
減価償却費 2,830千円	減価償却費 2,323千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 32.5%	販売費 32.0%
一般管理費 67.5%	一般管理費 68.0%

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																												
当事業年度においては、リース契約1件あたりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>730</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>730</td> <td>4,139</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,178千円</td> </tr> </tbody> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>730千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	730	4,139	合計	4,870	730	4,139	1年内	931千円	1年超	3,246千円	合計	4,178千円	支払リース料	791千円	減価償却費相当額	730千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
	千円	千円	千円																										
器具備品	4,870	730	4,139																										
合計	4,870	730	4,139																										
1年内	931千円																												
1年超	3,246千円																												
合計	4,178千円																												
支払リース料	791千円																												
減価償却費相当額	730千円																												
支払利息相当額	99千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年12月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年12月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払費用否認額 1,324千円 未払事業税否認額 8,903千円 未払金否認額 1,986千円 退職給付引当金 1,453千円 減価償却費損金算入限度超過額 613千円 繰延税金資産合計 14,280千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,639千円 その他 94千円 繰延税金負債合計 1,734千円 繰延税金資産の純額 12,546千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払費用否認額 2,266千円 未払事業税否認額 2,734千円 未払金否認額 2,218千円 減価償却費損金算入限度超過額 157千円 その他有価証券評価差額 921千円 繰延税金資産合計 8,298千円 (繰延税金負債) その他 84千円 繰延税金負債合計 84千円 繰延税金資産の純額 8,214千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	62,624円36銭	64,471円89銭
1株当たり当期純利益	2,756円01銭	2,292円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,654円31銭	2,227円26銭

(注)前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成13年5月18日付の株式分割(1株につき4株)が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。